

高崎市独自施策推進プラン

(第3期高崎市地方版総合戦略)

令和8年1月
高 崎 市

目 次

I	はじめに	1
1	策定の趣旨・位置づけ	1
2	計画期間	1
3	進行管理	1
4	計画の構成	2
II	高崎市の地域ビジョン（目指すべき理想像）	3
III	目標を達成するための基本的方向と施策	3
目標 1	仕事をつくる	3
目標 2	人の流れをつくる	6
目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	9
目標 4	魅力的な地域をつくる	12

I はじめに

1 策定の趣旨・位置づけ

我が国では、世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、生産年齢人口の減少が、我が国の経済成長の制約になることが懸念されています。

また、国立社会保障・人口問題研究所が2023年4月に公表した「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位））では、2070年には総人口が8,700万人に減少するなど、人口減少が将来にわたって続くと推計されています。

そのような状況の中で、本市では、平成28年3月に第1期地方版総合戦略として「高崎市緊急創生プラン」を策定し、令和2年2月には「高崎市第6次総合計画」を第2期地方版総合戦略に位置付け、人口減少社会の中でも発展を続けるため、多分野における本市独自の施策を展開してきました。

しかし、本市における人口は、国勢調査によると2015年（平成27年）には370,884人だった人口が、2020年（令和2年）に372,973人と微増していたものの、住民基本台帳による2025年（令和7年）1月1日現在の人口は365,972人となっています。社会動態においては、おおむね転入数が転出数を上回る「社会増」の状態が続いており、全国の地方都市にみられるような大幅な人口減少は生じていないものの、現在は停滞傾向にあると言えます。

そのため、本市の強みである首都圏と北陸・上信越を結ぶ中心都市としての交通拠点性に加えて、美しい自然環境と活力ある都市機能が融合し、多様性と個性的な文化のある「いつまでも、ずっと暮らしたい高崎」にしていくため、国の総合戦略や県の地方版総合戦略を踏まえた、「高崎市独自事業推進プラン（第3期高崎市地方版総合戦略）」（以下「第3期総合戦略」という。）を策定いたします。

なお、第3期総合戦略は、高崎市第6次総合計画の考え方に整合し、デジタルの力の活用を含めた地方創生を推進する計画として位置付けます。

2 計画期間

令和8年1月1日から令和10年3月31日まで

3 進行管理

第3期総合戦略では、PDCAサイクル（Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善））の確立と運用のため、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、地方版総合戦略の策定や改定に反映します。

4 計画の構成

目指すべき将来像：いつまでも、ずっと暮らしたい高崎

目標1 仕事をつくる

- 施策1 企業・事業所の誘致、新しいまちづくりの推進
- 施策2 市内商工業者の「しごと」を増やす
- 施策3 「地産地消」から「地産多消」への転換を進め、農業の振興を図る

目標2 人の流れをつくる

- 施策4 高崎市への移住者を増やし、住み続けてもらうための取組
- 施策5 観光施策の推進
- 施策6 地域特性を活かした新たな集客施設の整備

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 施策7 子育て環境・多様なニーズに対応する子育て支援環境の充実
- 施策8 小児医療・不妊治療等の充実

目標4 魅力的な地域をつくる

- 施策9 文化・芸術・スポーツ活動の推進
- 施策10 安心して暮らし続けるための取組
- 施策11 地域防災力の強化

II 高崎市の地域ビジョン（目指すべき理想像）

本市に「人・もの・情報」を集積させ、ビジネスを盛んにするとともに、大地の恵みやものづくりの技術を生かした生産活動の振興を図り、地域経済を活発にします。そしてこれを基盤とし、福祉や子育て環境、教育、文化芸術、スポーツなど、市民生活を豊かにし、「いつまでも、ずっと暮らしたい高崎」を目指します。

III 目標を達成するための基本的方向と施策

目標 1 仕事をつくる

1 数値目標

- ・新規求人数：現状値 33,733 人 → 目標値 34,240 人（2027（令和 9）年度）
- ・市内事業所数：現状値 16,497 事業所 → 目標値 16,497 事業所（2027（令和 9）年度）

2 基本的方向

本市は、全国でも有数の優れた交通拠点性を背景に、まちなかに賑わいや回遊性を持たせることにより、「人」「もの」「情報」が交流、集積し、その活力が市全域に大きな波及効果を生み出すまちづくりを進めています。

今後も企業誘致の推進やものづくり産業や農畜産業への支援を通じて、あらゆる分野において市民生活と地域経済の基盤である「しごと」を増やし、高崎全体を活性化します。

3 目標を達成するための施策

施策 1 企業・事業所の誘致、新しいまちづくりの推進

（1）施策のねらい

企業や事業所等の誘致をハード面で進めるだけではなく、企業等の誘致や定着の促進を図るための手厚い奨励金制度を創設し、全国トップクラスの企業誘致施策を展開します。

また、西毛広域幹線道路と高崎渋川線バイパスの結節点に位置し、前橋 I C や駒寄 S I C にも近い、交通拠点性が極めて高い地域である「堤ヶ岡飛行場跡地」の恵まれた立地条件を活かした都市整備など、新しいまちづくりの推進を図ります。

さらに、本市が設置者である高崎経済大学に、I T や語学に強く、新しいまちづくりの即戦力となる優れた人材の育成を目的とした「（仮称）共同教育研究センター」を設置します。

（2）重要業績評価指標（K P I）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
市内企業従業者数	177,890 人	182,366 人

(3) 主な事業

- ・ビジネス誘致推進事業
- ・堤ヶ岡飛行場跡地を活用した新しいまちづくり事業（新規）
- ・高崎経済大学「(仮称) 共同教育研究センター」設置事業（新規） 等

施策2 市内商工事業者の「しごと」を増やす

(1) 施策のねらい

店舗や職場のリニューアルに対する補助事業等を展開し、各店舗の魅力や職場環境の向上を図るとともに、施工者を地元業者に限定する事業を行うことで、地域経済の活性化を推進します。

また、低利な融資制度や小口資金借り入れの際の信用保証協会への保証料の補助等の資金調達のための支援をはじめ、海外も含めた販路開拓の支援等を実施し、商工業の振興を図ります。

さらに、中心市街地の回遊性を高める施策を展開することで、中心市街地の賑わいを創出します。

(2) 重要業績評価指標（K P I）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
一人当たり市民所得	3,891,554 円	4,088,643 円
製造品出荷額	8,611 億 368 万円	9,622 億 3,595 万円

(3) 主な事業

- ・中小企業経営安定化助成事業
- ・職場環境改善事業
- ・中小企業者資格取得支援事業
- ・中小企業就職奨励事業
- ・一流技能者顕彰事業
- ・国際施策振興事業
- ・まちなか商店リノベーション助成事業
- ・ものづくり海外フェア事業
- ・小口資金融資保証料全額補助事業
- ・創業者融資保証料補助・利子補給事業
- ・住環境改善助成事業
- ・まちなか回遊性向上事業（新規）
 - ・お店ぐるりんタクシー運行事業
 - ・まちなかコミュニティサイクル「高チャリ」事業
 - ・まちなかオープンカフェ「高カフェ」事業 等

施策3 「地産地消」から「地産多消」への転換を進め、農業の振興を図る

(1) 施策のねらい

本市の農畜産物のブランド価値を高め、販売力を強化するため、農業の6次産業化への取組や新しい農畜産物の調査研究、海外を含めた販路開拓のための支援を行います。

また、生産基盤である農用地や果樹園の確保・維持のための再整備事業や、先進的なスマート農業の実証事業のほか、防虫・防疫事業などを行い、農畜産業を営む方の経済的安定を図るとともに、新規就農者を増やすための取組を進めます。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
農業産出額	206 億 4,000 万円	226 億円
認定農業者数	282 人	282 人

(3) 主な事業

- ・ 地産多消推進事業
 - 農畜産物販売拡大奨励事業
 - 農業者新規創造活動事業
 - 農地再生推進事業
- ・ かがやけ新規就農者応援事業
- ・ クビアカツヤカミキリまん延防止対策事業
- ・ 豚熱防疫事業補助金
- ・ 高崎じまん等支援事業
- ・ 海外販路開拓事業
- ・ 果樹振興事業（新規）
- ・ 持続可能な地域農業振興事業（新規） 等

目標2 人の流れをつくる

1 数値目標

- ・人口の社会増：現状値 1,001人 → 目標値 1,001人（2027（令和9）年度）
- ・年間観光入込客数：現状値 6,439,600人 → 目標値 6,948,889人（2027（令和9）年度）
- ・JR高崎駅乗客数：現状値 32,723人 → 目標値 33,715人（2027（令和9）年度）

2 基本的方向

北陸新幹線の開業により、本市の交通拠点としての優位性はますます高まっており、首都圏からの移住者の獲得という都市間競争の中においても、移住支援金支給件数が2年連続で全国1位となるなど、目に見える数値として表れています。

しかしながら、観光という点においては、従来からビジネス客等の入り込み客が中心で、通常の物見遊山型の観光はその中心にはなっておらず、この傾向は変わらないものと考えられます。本市の観光施策は、こうした現状を正確に見極めながら、適切な施策を推進していきます。

また、地方移住への関心の高まりや、住む場所に捉われない働き方の一定の浸透を好機と捉え、オンラインによる移住相談や、SNS等による地域の魅力発信を行うことで、本市への更なる移住を推進します。

3 目標を実現するための施策

施策4 高崎市への移住者を増やし、住み続けてもらうための取組

（1）施策のねらい

オンラインを活用した移住相談対応の実施や、SNS等による移住希望者に向けての情報発信により、移住者数の増加を図ります。また、自己の居住を目的として空き家を取得して改修する場合や、市内業者を利用した自宅の改修等に対する支援事業、人口が減少している地域に住宅を建てる際の補助事業を通じて、地域コミュニティの維持・発展を図ります。

また、市役所・各支所の窓口の混雑緩和やオンライン化による市民サービスの向上のため、本市における業務のDX化を推進します。

（2）重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
年間転入者数	14,117人	14,494人

（3）主な事業

- ・SNS等を用いた移住定住促進事業
- ・移住促進資金利子補給金交付事業
- ・住環境改善助成事業
- ・空き家緊急総合対策事業
- ・電子地域通貨導入事業（新規）等

施策5 観光施策の推進

(1) 施策のねらい

「音楽のある街」、「ロックの街」としての都市文化や高崎パスタに代表される食文化など、本市の多様な地域資源を効果的に発信し、知名度やブランド力、誘客の向上を図るためのプロモーション事業を展開します。

また、自然豊かな地域や交通の結節点等への幅広い集客を図るとともに、観光客のスムーズな移動手段を確保するため、各種施設や歩道、案内板等の改修・整備を図るほか、本市の玄関口となる高崎駅を中心とする、DXを活用した中心市街地の回遊性向上と、アーバンツーリズムによる地域経済の活性化を推進します。

さらに、各種スポーツイベントの開催、農畜産物のブランド力向上による観光施策を実施するとともに、小栗上野介忠順公ゆかりの史跡やユネスコ「世界の記憶」に登録されている上野三碑をはじめ、県重要指定文化財や県指定史跡、市指定史跡などの歴史資産を活用した誘客を行います。

加えて、本市を代表する伝統工芸品である「高崎だるま」の歴史や文化を広く発信することを目的とした施設の整備を行うことで、市外はもとより、県外や国外からの観光客の誘致を行います。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
中心市街地通行量 （計測地点1か所当たり）	6,724 人	7,356 人

(3) 主な事業

- ・高崎ブランド・シティプロモーション事業
- ・観音山・自然歩道整備事業
- ・まちなか回遊性向上事業
- ・シティプロモーション事業
- ・高崎の食発信事業
- ・牛伏山を花で囲むプロジェクト
- ・上野三碑保存活用事業
- ・だるまミュージアム（仮称）建設事業（新規）
- ・高崎玉村スマートIC周辺地域における賑わい交流拠点整備事業（新規）
- ・「高チャリ」利便性向上事業（新規）
- ・小栗上野介プロジェクト（新規）
- ・榛名湖ヴィレッジ改修事業（新規）
- ・上野三碑交流拠点整備事業（新規）

等

施策6 地域特性を活かした新たな集客施設の整備

(1) 施策のねらい

本市の新たな集客拠点として、交通の結節点としての特徴を活かした、自動車交通の東の玄関口にふさわしいパーク型商業施設の整備を促進します。

また、「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間を形成するための集客施設整備を進め、河川空間を活かした地域の賑わい創出を目指すとともに、高崎産の農産物を提供することで、本市農産物の魅力を発信し、ブランド化を推進します。

さらに、本市の玄関口である高崎駅周辺の再開発事業の推進、既存の各種集客施設の整備・拡充を進めることで、市内外からの来訪者のさらなる誘引を図ります。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
年間観光入込客数	6,439,600 人	6,948,889 人

(3) 主な事業

- ・高崎駅東口栄町地区第一種市街地再開発事業
- ・小栗上野介プロジェクト（新規）
- ・高崎玉村スマートIC周辺地域における賑わい交流拠点整備事業（新規）
- ・烏川緑地高松エリア誘客・交流拠点施設整備事業（新規） 等

目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 数値目標

- ・婚姻数：現状値 1,399 件 → 目標値 1,399 件（2027（令和9）年度）
- ・出生数：現状値 2,324 人 → 目標値 2,324 人（2027（令和9）年度）

2 基本的方向

ますます深刻化していく少子化の問題は、様々な要因を含んでいることから、多岐にわたる対策を講じていく必要があります。その対策として、第一は経済対策であり、安定した収入が確保される勤務形態の方たちを増やすことにより結婚につながり、さらに出産・子育てへとつなげていくことができるものと考えます。

第二には、安心した子育てができる環境の整備であり、特に、子育てに希望が持てるように、福祉、教育、保健医療そして住環境の改善が重要であり、これらの施策を総合的に進めていく必要があります。

第三には、直接的な子育て環境の改善であり、本市ではすでに多角的な視点からの子育て支援策を講じていますが、さらに検討を重ね、「子どもを産み、育てるなら高崎市」と言われるようなまちを目指します。

3 目標を実現するための施策

施策7 子育て環境・多様なニーズに対応する子育て支援環境の充実

（1）施策のねらい

本市では、いわゆる待機児童の問題にいち早く取り組んでおり、年度途中において保育所等への入所が困難な状況を解消するため、保育園・認定こども園への入所の通年受けを実施し、質の高い保育環境を提供するための保育施設整備の推進や、保育士等の資格取得を支援しているほか、家庭負担軽減策として、第3子以降のお子さんについては保育料無料化制度を導入しています。

また、妊娠期や就学前児童のいる家庭にヘルパーを派遣する「子育てSOSサービス」を実施することで保護者の育児に関する精神的・肉体的負担の軽減のための取組を推進するとともに、特別な支援が必要な子どもの早期発見・早期支援体制を強化し、市独自の基準による医療費の助成や通院費用の助成、物価高騰の影響を受けている小児慢性等の特定疾病や障害を有する小児等を養育する家庭への支援を行います。

他にも、家族の介護や家事・きょうだいの世話等をするヤングケアラーの負担軽減を図るため、サポーターを派遣し、支援を行う「ヤングケアラーSOSサービス事業」や、児童相談所の開設により、子どもが子どもらしく暮らせる環境づくりや、増加する児童虐待事案に迅速に対応するなど、子育て支援環境の充実に取り組みます。

さらに、児童生徒の英語力向上を図るため、市立小中学校及び高等学校にALTを配置し、英語教育の充実に努めるほか、全国の小中学生を対象に、倉敷地域の豊かな自然環境、農山村の生活文化及び歴史的資源を活用し、生きた英語に囲まれた環境の中で集団生活及び自然体験を行う山村留学を実施しています。

加えて、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の一部無償化を行います。

(2) 重要業績評価指標 (K P I)

指標名	現状値	目標値 (2027 (R9) 年度)
高崎市放課後児童クラブ受入児童数	4,551 人	4,689 人

(3) 主な事業

- ・子育て応援情報サイト運用管理事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・保育所等入所待機解消支援事業
- ・保育所等整備事業
- ・気になる子対策事業
- ・第3子以降保育料無料化事業
- ・子育てなんでもセンター運営事業
- ・高崎駅東口栄町地区第一種市街地再開発事業
- ・くらぶち英語村運営事業 (新規)
- ・幼稚園教諭免許状および保育士資格取得支援事業 (新規)
- ・保育所・認定こども園入所の通年受付事業 (新規)
- ・子育てSOSサービス事業 (新規)
- ・児童相談所運営事業 (新規)
- ・小児慢性特定疾病医療費等特別助成事業 (新規)
- ・小児慢性特定疾病児童等の外出費用助成事業 (新規)
- ・ヤングケアラーSOSサービス事業 (新規)
- ・英語教育の充実事業 (新規)
- ・部活動支援プロジェクト (新規)
- ・地場農産物を活用した学校給食事業 (新規)
- ・給食費の一部無償化事業 (新規)

等

施策 8 小児救急医療・不妊治療等の充実

(1) 施策のねらい

万が一の病気やケガなどに迅速に対応するため、夜間本市内における小児医療の 24 時間 365 日診療を実現するとともに、深夜から早朝にかけて営業を行う「夜通し薬局」を開設し、市内における 24 時間 365 日の医薬品販売体制の確保と子育て世帯の安心を拡大します。

また、今後さらなるニーズの増加が見込まれる病児保育の体制整備や、こどもを望む夫婦への支援のため、妊婦健康診査等の助成、不妊治療や不育症治療等を行う方を対象とした、費用の一部助成などを推進します。

(2) 重要業績評価指標（K P I）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
病児保育事業実施保育所等数	19 か所	21 か所
夜間休日急病診療所 小児科利用者数	4,933 人	4,933 人

(3) 主な事業

- ・ 病児保育事業
- ・ 夜間薬局運営事業
- ・ 夜間小児救急医療体制整備事業
- ・ 不妊治療・不育症治療費等助成事業
- ・ 生殖補助医療費助成事業
- ・ 不妊治療特別助成事業
- ・ 不育症治療費助成事業
- ・ 妊孕性温存治療費等助成事業（新規）
- ・ 妊婦健康診査特別助成事業（新規）
- ・ 多胎妊婦健康診査費助成事業（新規）
- ・ 産後ケア事業（新規） 等

目標 4 魅力的な地域をつくる

1 数値目標

- ・移住支援金支給件数：現状値 115 件 → 目標値 168 件（2027（令和 9）年度）

2 基本的方向

超高齢社会がさらに深刻化していく中、本市においても例外なく高齢化が進んでいます。福祉の充実や保健医療体制の整備、教育水準の向上、音楽や文化スポーツの振興、自然環境の保全や廃棄物等の効率的な処理、防災力の強化といった取組により、地域社会の構成員全体が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを進めます。

3 目標を実現するための施策

施策 9 文化・芸術・スポーツ活動の推進

（1）施策のねらい

“音楽のある街高崎”として、本市がこれまで実施してきた、高崎音楽祭や高崎マーチングフェスティバルなど音楽に関連する様々な事業を実施するとともに、引き続き市民から群馬交響楽団まで、幅広い音楽活動への支援を推進するほか、観光スポットとして人気の高い榛名湖において、ロックコンサートなどのイベントを開催できる湖上ステージを整備します。

また、市内各地域の伝統芸能など、各種文化活動の支援を行います。

さらに、各地域の資源を活かしたスポーツによる交流を推進し、市内外から多くの人に参加してもらえよう各種スポーツイベントの開催を支援するほか、市民の健康増進に寄与するため、スポーツ施設を整備します。

（2）重要業績評価指標（K P I）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
高崎アリーナ年間利用者数	123,692 人	147,357 人
高崎芸術劇場年間利用者数	278,124 人	327,097 人

（3）主な事業

- ・地域活性化センター運営事業
 - ・高崎伝統民俗芸能祭り支援事業
 - ・スポーツイベント等開催支援事業
 - ・文化活動支援事業（新規）
 - ・地域イベント事業（新規）
 - ・榛名湖アーティスト・レジデンス運営事業（新規）
 - ・榛名湖上ステージ（仮称）整備事業（新規）
 - ・高崎市民ゴルフ場跡地再整備事業（新規）
 - ・烏川 2 号緑地根小屋エリアスポーツ施設整備事業（新規）
- 等

施策 10 安心して暮らし続けるための取組

(1) 施策のねらい

「待つ福祉から出向く福祉へ」を合言葉に、平成 27 年度に地域包括支援センターを従来の 3 倍の 27 か所に拡充し、「高齢者あんしんセンター」の愛称で積極的な訪問活動を開始するとともに、高齢者のみの世帯も急増している現状の中、高齢者の社会参加を促進する事業や、高齢者が抱えるあらゆる悩み事に対応する「高齢者福祉なんでも相談センター」の開設、誰にも気付かれず息を引き取る、いわゆる「孤独死」をゼロにするための「高齢者等あんしん見守りシステム」の導入を進めています。

また、高齢者やその家族の負担軽減及び介護離職防止のため、ヘルパーによる訪問サービス等を行う「介護 SOS サービス事業」による支援を行っています。

さらに、徘徊のおそれのある高齢者等に GPS 機器を無償貸与し、24 時間 365 日体制で見守りセンターと警察の連携により徘徊高齢者の早期発見、保護を行う「はいかい高齢者救援システム」を構築しているほか、老人福祉施設の整備、高齢者の移動支援や買物支援、ごみ出し支援、力仕事支援などを行い、家族の介護負担の軽減を図るとともに、高齢者が地域で安心して在宅生活を送るための環境づくりを推進します。

また、障害者支援 SOS センター事業として、障害に関するあらゆる悩み事に対応する総合相談窓口を運営するほか、倉渕地域にて、障害のある人の就労の場を確保するため付加価値の高いメロンを生産する倉渕就労継続支援施設を運営します。

さらに、救急搬送患者のたらい回しゼロと医療機関への平均収容時間の短縮を目指した救急医療体制や、産科医の確保を支援し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を推進します。

そのほか、看護師の市内医療機関への就職を促進するための看護師就職促進事業や、がん治療等を経験した人に対し、その社会生活を支援するため、医療用ウィッグ等の購入費補助を行うなど、安心して暮らし続けるための取組を推進します。

(2) 重要業績評価指標 (K P I)

指標名	現状値	目標値 (2027 (R9) 年度)
高齢者あんしんセンター相談件数	65,824 件	74,408 件
介護 SOS サービス利用者数	1,670 人	2,081 人

(3) 主な事業

- ・老人福祉施設等施設整備事業
- ・高齢者社会参加促進事業
- ・高齢者買い物支援事業
- ・介護 SOS サービス事業
- ・高齢者等あんしん見守りシステム設置事業
- ・高齢者あんしんセンター事業
- ・救急医療対策事業
- ・障害者支援 SOS センター「ばる〜ん高崎」運営事業 (新規)

- ・倉渕就労継続支援施設（くらぶちメロン村）運営事業（新規）
- ・おとしよりぐるりんタクシー運行事業（新規）
- ・高齢者力しごとＳＯＳサービス事業（新規）
- ・高齢者福祉なんでも相談センター事業（新規）
- ・高齢者世帯買い物ＳＯＳサービス事業（新規）
- ・高齢者ごみ出しＳＯＳ事業（新規）
- ・集団健診タクシー送迎事業（新規）
- ・医療用ウィッグ等購入費補助事業（新規）

等

施策 11 地域防災力の強化

（１）施策のねらい

地域防災の基礎となる、地域住民による防災体制を整備するために、消防団及び女性防火クラブの活動ならびに町内会単位で組織される自主防災組織の結成及び活動を支援します。

また、平成２６年度より実施している「危険箇所総点検」においては、市内各地域の河川や土砂災害等の危険箇所の点検を実施し、必要に応じた改修や改善等の対応を図ります。

そのほか、災害時電話・ＦＡＸサービスなど災害時における情報伝達手段の多重化を進めるとともに、令和６年元日の能登半島地震を踏まえた災害対策として、移動式のトイレトレーラーや電気自動車、災害救助用ボート等を配備するとともに、避難所環境の改善強化を目的に新設した部署において、女性目線を生かした防災対策の取組みのほか、高齢者や障害者、妊産婦などの要配慮者へ配慮した避難所環境の改善に取り組みます。

（２）重要業績評価指標（ＫＰＩ）

指標名	現状値	目標値（2027（R9）年度）
自主防災組織結成率	83.57%	88.60%

（３）主な事業

- ・危険箇所総点検事業
- ・自主防災組織等支援事業
- ・災害・避難情報伝達手段の充実
- ・災害時電話ＦＡＸサービス事業（新規）
- ・雨水対策事業（新規）
- ・河川防災ステーション整備事業（新規）

等